

新型コロナウイルス感染症拡大と高齢化地域での地域福祉実践

The Spread of a New Coronavirus (COVI-19) Infection and
Community Welfare Practices in an Aging Community

坂本 毅 啓、勅使河原 航

北九州市立大学 地域創生学群
『地域創生学研究』 第5号 2022年3月

新型コロナウイルス感染症拡大と高齢化地域での地域福祉実践

The Spread of a New Coronavirus (COVI-19) Infection and Community Welfare Practices in an Aging Community

坂本 毅啓、勅使河原 航

Takeharu Sakamoto, Wataru TESHIGAHARA

<要旨>

高齢化した地域において、コロナ禍において地域共生社会の実現をどのように進めていけば良いのか実践例を示すことをねらいとした。流行初期のコロナ禍における電話調査の結果からは、地域住民の孤立感や健康や介護での不安があきらかとなった。行方不明者捜索模擬訓練では、SNSを活用の有効性と、SNSが苦手な高齢者でもきめ細かい支援を行うことで操作スキルの獲得が十分可能であることが明らかとなった。

<キーワード>

新型コロナウイルス感染症、高齢化、地域福祉、リビングラボ、シビックテック、

1. はじめに

日本では2000年の始め頃から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の罹患者が現れ、2000年3月には感染症予防の観点から全国的に教育機関が休校となった。その流れを受けて、2000年4月には緊急事態宣言が政府によって発出され、全国的に自宅で過ごす「巣ごもり生活」や「自粛生活」と言われる生活状態となった。それから約2年近くが経過し、本稿執筆時点では変異株である「オミクロン株」による急激な感染拡大傾向が起きており、未だ新型コロナウイルス感染症拡大というパンデミック(以下、コロナ禍)は続いている状況にある。そのような状況の中、「With コロナ」とも言われるような生活様式の変革や、感染予防を工夫しながら社会生活を継続していこうという流れも定着しつつあるように感じられる。

この100年に1度とも言われるパンデミック下にあって、高齢化した地域において地域共生社会の実現、そして地域包括ケアシステムの構築を視野に入れた地域福祉活動はどのように実践していけば良いのかを考え続ける必要は喫緊の課題である。コロナ禍が収まったとしても(いわゆる「アフターコロナ」)、このコロナ禍による健康や生活面における負の影響は長く存在し続けるのではないかと考えたとき、このコロナ禍において地域住民はどのようなことに困難を抱え、そしてそのような中であつてもどのような地域福祉実践に取り組んできたのかということを記録するとともに、現時点での到達点を成果として分析

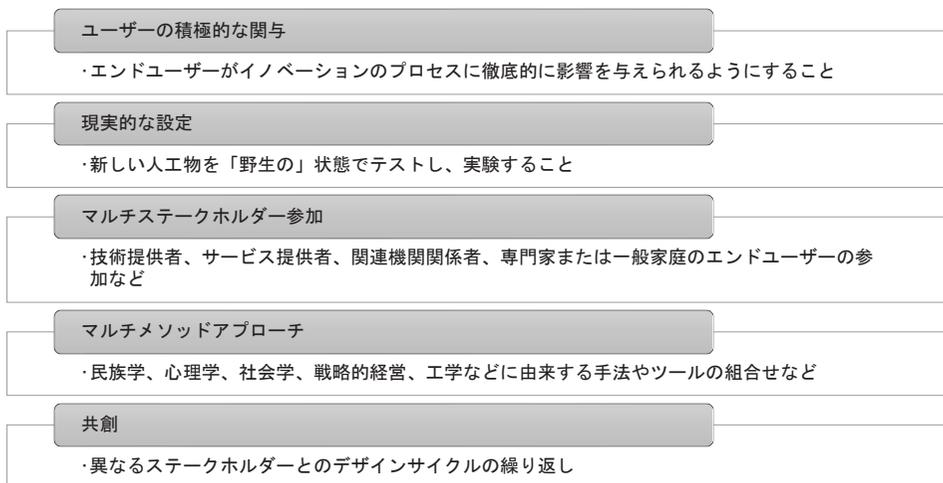
することは意義があると考える。

そこで本稿では、これまでに坂本と勅使河原が高齢化の進行しているA地区において取り組んできたリビングラボ活動を例に、2020年から2021年まで2年間にわたるその研究成果を総合的に示すことで、地域共生社会の実現を目指した地域福祉実践のあり方や今後の展望について明らかにする。なお、本稿で紹介するA地区及びそこで収集したデータについては、坂本（2020）及び坂本・勅使河原（2020）、そして坂本・勅使河原（2022）と同じものであることをあらかじめ断っておく。調査の実施及びデータの取り扱いについては、日本社会福祉学会研究倫理指針及び北九州市立大学における人を対象とする研究に関するガイドラインに則った。

2. 高齢化したA地区におけるリビングラボ活動

2.1 福祉領域以外からのアプローチとしてのリビングラボ

図1 リビングラボに重要な5つの要素



資料：ENoLLのウェブサイト (<https://enoll.org/about-us/>) を基に坂本が作成。

リビングラボとは、生活の現場において、企画段階から地域住民を巻き込み、企業、大学、各種団体等が互いの強みを持ち寄って新しいモノやサービス、新たな価値を共創活動のことである（高齢社会共創センター：2020）。北欧発祥と言われており、ヨーロッパを中心に取り組まれている。ヨーロッパのリビングラボネットワークであるENoLL（European Network or Living Labs）によれば、2006年の団体結成以来、440以上のリビングラボを認定してつながってきているとしている（ENoLL：2022）。このリビングラボには5つの重要な要素が必要であるとENoLLは指摘している（図1）。活動範囲はエネルギー、メ

ディア、モビリティ、ヘルスケア、農業など多岐にわたっている。

日本では高齢社会共創センター、東京大学と鎌倉市等が共同で設立した「鎌倉リビングラボ」や、福岡地域戦略推進協議会による「福岡認知症・介護予防リビングラボ」等が先進事例として挙げられ、まちづくりや地域課題の解決にリビングラボを用いる可能性が研究されている（坂本：2020）。

筆者らは、2018年に北九州市内で行政、企業、民間シンクタンク、大学から有志が集まって北九州リビングラボとして活動を開始した。当初はワークショップを中心に「政令指定都市の中で最も高齢化の進んだ北九州市で、リビングラボに取り組むことで何ができるのか」を考え、チームの形成に取り組んできた。その活動の中で、後述のA地区との関わりが始まることになった。

2.2 地域福祉研究としてのリビングラボの位置づけ

リビングラボという取り組みは、いわば社会福祉領域とは異なる学問領域からの地域生活課題（地域にある福祉ニーズ）への課題解決型のアプローチである。しかし学術的には従来の地域福祉理論や地域福祉活動と大きく差は無いとも言える。

たとえば、地域福祉理論の最初の体系化を行った岡村（1974）では、地域福祉はコミュニティ・ケア（居宅生活支援）とコミュニティ・オーガニゼーション（地域組織化）の2つから成り立つとしている。これは今日に至るまでの地域福祉理論においても同様である。リビングラボは地域住民だけでなく幅広い主体を組織化し、住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な支援や問題解決に向けた取り組みを共に考える取り組みであることから、地域福祉実践の1つであると位置づけることができる。いわば地域福祉実践における1つのアプローチ方法であるとも理解することができる。

2.3 コロナ禍と地域福祉に関する研究動向

まずコロナ禍と高齢者の健康・生活に関する調査研究について、特に2020年の流行初期の影響を取り扱ったものに焦点化すると、2020年3月29日から31日に南関東で実施したweb調査による小森・高木・武田（2020）、武田・小森・高木（2020）、高木・小森・高木（2020）による一連の研究発表が調査時期としては最も初期段階での調査であったと言える。この調査結果からは年齢が高いほど身体的健康へのリスク認知は高いことなどがわかってる。同じく流行初期の研究としては佐藤ら（2020）を挙げるができる。これによれば2020年4月1日から16日にかけて紙媒体による郵送方式で実施されており、その結果から60歳代では「身体機能」、70歳代では「社会生活機能」と「心の健康」で低下が見られたことを明らかにしている。その他にも健康面や心理面にも注目した調査研究が実施されており、2022年1月時点で論文検索サイトCiNiiで「コロナ 健康 調査」で検索をしたところ165件がヒットしている点からも、保健・医療領域において活発に成果が報告されていたと言える。

次にコロナ禍と地域福祉に関する先行研究を概観すると、最初の報告は雑誌『月刊福祉』に掲載された「人と人をつなぐ実践 つながりを保ち、支え合う：コロナ禍での地域福祉活動の展開」という記事になる。これは吹田市社会福祉協議会の活動を紹介したものである。研究論文となると、張（2020）による民生委員・児童委員の活動の影響について報告したものが最初となる。これらに続いていく研究を概観していくと、小野（2021）は埼玉県上尾市におけるリハビリ専門職として地域包括ケアに貢献する取り組みとして、コロナ禍における自粛生活を強いられている地域住民に対する取り組みの予定を紹介している。政策論の展開としては、藤松（2021）はコロナ禍によって公的責任の縮小の問題を指摘していることを挙げることができる。

コロナ禍が地域福祉活動にどのような影響を与えたのかを明らかにするような研究は、2021年3月以降に発表されだした。たとえば小田巻(2021)や遅(2021)がある。吉田(2021)は東北地区における市町村社会福祉協議会へアンケート調査を実施し、地域の実情と社会福祉協議会としてどのような取り組みが必要であるかを提起している。また2021年6月ごろからは雑誌『コミュニティソーシャルワーク』を中心に、安藤(2021)や高木(2021)、安田(2021)などの生活福祉資金貸付制度を中心にした生活困窮者の現状と支援について発表されている。

このようにコロナ禍と地域福祉に関する先行研究としては、自粛生活によって途切れた地域住民のネットワークをどのように再構築していけば良いのかという研究段階から、社会福祉協議会を中心に実情の把握、そしてコロナ禍による生活困窮への影響に関する研究へと移り変わってきていると言える。

2.3 高齢化が進むA地区

表1 A地区の人口概要

項目	数
世帯数	4179
総人口	8614
65歳以上人口	2944
高齢化率	34.2%

2021（令和3）年9月30日時点。北九州市人口データより作成。

本稿で取り上げるA地区は約30年前に土地区画整理で開発された街である。北九州市の西端に位置しA地区の後に大規模な開発が行われた住宅街の地区や学術研究都市に隣接している。A地区全体の高齢化率は34.2%であるが、短期間に同じ年代の方たちが移り住んできた戸建ての住宅街では、今後、さらに高齢化率が進むことが予想される地区である。

このA地区と筆者らが関わりを持つようになったのは2019年ごろからである。2016年からA地区社会福祉協議会が開催してきた認知症等行方不明者捜索模擬訓練について、マ

ンネリ化や参加者の偏りが生じてきており、何からの改善をしたいという地域側からの相談が、筆者らが活動を始めていたリビングラボのメンバーの基に寄せられたことに始まる。この2019年の取り組みについては坂本（2020）を参照いただきたい。

A地区の地域福祉の特徴としては、A地区社会福祉協議会の会長をはじめとした中心的メンバーが活動に対して意欲的な点にある。2020年からはSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）を地域福祉活動の目標に折り込むなど、日々研鑽を重ね続けられている。また定期的に広報誌を作成・配布もしており、積極的な情報発信に取り組んでいる地域であるとも言える。

3. 新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けた緊急電話調査

3.1 緊急電話調査の概要

2020年4月に緊急事態宣言が発出され、地域住民の多くは自宅へこもる生活となった。そのような中、A地区社会福祉協議会の関係者より筆者を始めとしたリビングラボ共同研究チームに今後どうしていったら良いのかという相談が入った。これを受けてオンライン会議を実施し、まずは地域住民、特に地縁型ボランティアである福祉協力員が見守り対象としているバルネラブル（脆弱な）状態な地域住民の生活実態を把握することが重要であるという結論に至り、緊急の電話調査を行うこととなった。

質問項目については、A地区社会福祉協議会関係者とリビングラボ共同研究チームで検討を行い、次の通りとした。

- ① 対象者の属性（居住地区、年齢、生別）
- ② 緊急事態宣言以降の外出頻度
- ③ 健康状態
- ④ 健康に対する不安とその内容
- ⑤ 困っていること・支援して欲しいこと（ニーズ・要望）

調査方法としては、A地区における先述の福祉協力員が、各自の見守り対象として電話番号を把握している世帯（独居や高齢者世帯）に対して、電話で調査票に基づいてインタビューを行い、その内容を調査票に福祉協力員が記入した。調査時期については2020年4月29日から5月11日までで実施された。記入された調査票はA地区社会福祉協議会会長が集約し、リビングラボ共同研究チームの基へと郵送で届けられた。

3.2 調査の結果

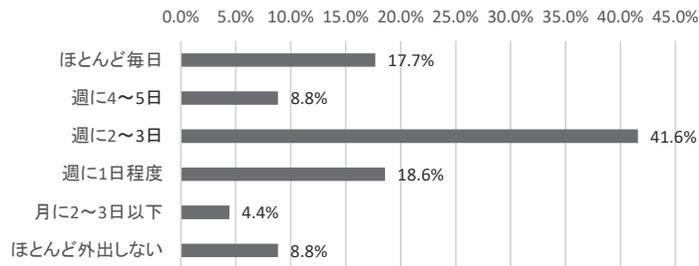
緊急電話調査の結果について、ここからは見ていくことにする。まず今回の調査対象の母数については不確定であり不明とした。これに対し回答は115世帯であったであった。

表2に調査対象者の基本属性をまとめた。回答者の年齢については平均79.46歳（SD：7.519）であった。回答者の性別については女性が74.1%（83人）と4分の3は女性であった。世帯類型については、独居世帯が47.6%（50世帯）と最も多く、次いで夫婦のみの世帯（高齢者世帯）が29.5%（31世帯）であった。

表2 調査対象者の基本属性

年齢		平均値	79.46
		中央値	80
		標準偏差	7.519
		最小値	60
		最大値	96
性別		度数	% (N=112)
男性		29	25.9
女性		83	74.1
欠損値		3	
世帯		度数	% (N=105)
独居世帯		50	47.6
夫婦のみの世帯		31	29.5
子どもと同居		12	11.4
子ども家族と同居		12	11.4
欠損値		10	

図2 緊急事態宣言以降の外出頻度 (N=113)



次に緊急事態宣言以降の外出頻度については、「週に2～3日」が41.6%と最も多く、次いで「週に1日程度」が18.6%であった（図2）。一方で「ほとんど毎日」が17.7%で3番目になっており、緊急事態宣言以降もほとんど毎日外出している人がいる一方で、週に1～2日程度の外出だった人が全体の6割ほど占めており、二極化していたのではないかと推測される。ただし、緊急事態宣言前の外出頻度との比較をしていないため、この設問からは緊急事態宣言が外出頻度に与えた影響については明らかにすることができなかった。

次に健康状態（図3）については、「非常に健康だと思う」が9%、「健康な方だと思う」が57%となっており、約3分の2は健康であったと言える。それに対して「あまり健康でない」が22%、「健康ではない」が12%となっており、3分の1は健康面で何かを抱えている状態であったと言える。

図3 健康状態 (N=113)

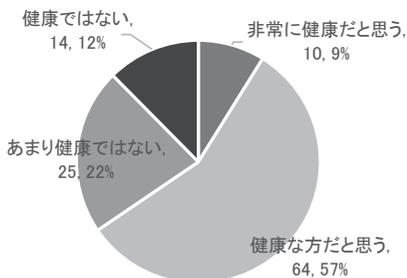


図4 健康面の不安の有無 (115)

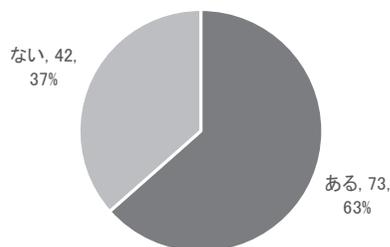
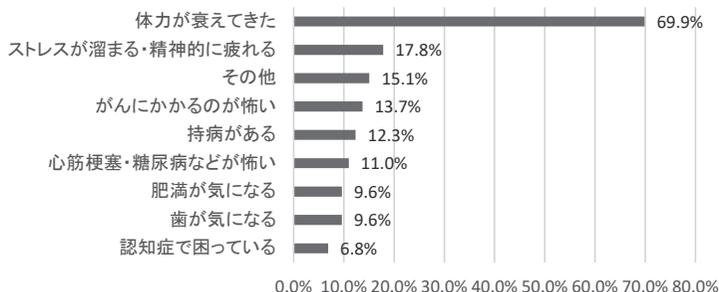


図5 健康に対する不安 (N=73)



健康面の不安（図4）については、「ある」が63%となっており、約3分の2は健康面で不安を抱えていることがわかった。その健康面での不安の内容を集計した結果が図5である。「体力が衰えてきた」が69.9%と圧倒的に多かった。ついで「ストレスが溜まる・精神的に疲れる」が17.8%、「その他」が15.1%、「がんにかかるのが怖い」が13.7%と続いた。その後が続く項目についても10%前後となっており、外出を控えざるを得なくなり生活習慣に関連する疾病に対する不安が強くなっていることがわかる。

生活面での困りごとについては、調査票に書き込まれた記述内容をレコードとし、各レコードを意味内容に基づいて整理分類し、カテゴリとして名前を付けた。レコードは「」、カテゴリは【】で表記する。分類結果は表3の通りである。

緊急事態宣言の発出により市民センターの利用ができなくなったり、公園で行われていたグランドゴルフ等の活動も休みになっていた。これらのレコードをまとめて【クラブ活動ができない】とした。つぎに「外出ができない」や「人と会えないのが淋しい」といったレコードをまとめて【孤独感】とした。「子どもがコロナで来られない」、あるいは入院

中の「妻に会えないので心配」といったレコードをまとめて【家族と会えない】とした。4つ目に「ヘルパーさんが来ない」や「感染リスクがあるので、デイサービスに行くのは自主的に中断している」といったレコードをまとめて【介護サービスが利用できない】とした。最後に「コロナに感染する可能性があるので、大きな病院に行けなくて不安がある」と「入院したくない（院内感染が怖い）」の2つのレコードをまとめて【病院に行けない】とした。

表3 生活面での困りごと

カテゴリ	レコード
クラブ活動ができない	<ol style="list-style-type: none"> 1. センターでの支援活動について、情報がほしい。 2. グランドゴルフも休み。 3. 淋しいので、クラブ再開が待ち遠しい。 4. 皆でグランドゴルフ、ペタンクが出来ず困っている。市民センター使用不能で困っている。 5. クラブ活動に行けない（市民センター閉鎖） 6. クラブ活動の再開を。 7. 公園でのグランドゴルフが中断になり、気分がふさいでいる。人とふれあいながら楽しく遊びたい。 8. 足が少し弱ってきたみたい。（グランドゴルフお休みで） 9. グランドゴルフ、ヨガ、太極拳に行けない。 10. クラブ、カラオケが出来ないので、家で一人で歌っている。
孤独感	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナづかれです。人と会えないのが淋しい。 2. 家の辺りを散歩しているが、人に会うことができなく話をする事が出来ない。買い物にもほとんど行かず、家にこもっていることが多い。 3. 外に出られないことが不安 4. 外出が出来ない。 5. センターが開かないのでリーダーとして考えることが多い（ストレス）
家族と会えない	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもがコロナで来られない。 2. 妻が2月1日に倒れて、入院したまま、新型コロナの状況で病院へも行けないので、妻に会えないので心配である。 3. 娘さんがお二人おられますが、東京と関西なので、コロナ以来いらしてない。
介護サービスが利用できない	<ol style="list-style-type: none"> 1. ヘルパーさんが来ない。 2. 感染リスクがあるので、デイサービスに行くのは自主的に中断している。 3. ヘルパーが来ないときは弁当。デイサービスがないのでリハビリできない。
病院に行けない	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナに感染する可能性があるので、大きな病院に行けなくて不安がある。 2. 入院したくない（院内感染が怖い）

本稿の執筆時点（2021年12月時点）からすると若干の違和感、あるいは過剰な反応ではないかと感じずにはいられないが、2020年4～5月時点では新型コロナウイルス感染症についてわからないことが多かったことによって不安感が喚起されていたと考えられる。

3.3 緊急電話調査結果の考察

以上見てきた緊急電話調査の結果から、福祉協力員が見守り対象としているようなバルネラブルな世帯では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言の発出、そしてそれを受けた感染予防策がとられた結果、体力の衰えや生活習慣の変化に伴う疾病への不安を抱えていた。これは従来から言われてきた自宅に引きこもることが健康寿命に影響を与えるという先行研究と同様であると考えられる。

一方で実態が全くわからなかった当時の状況の中で、市民センターの利用や公園でのスポーツができなくなったこと、そして「エッセンシャルワーク」と言われるような地域住民の生活を支える基本となるような専門機関を利用することができなくなったことは、遠方に居住する、あるいは入院している家族と会うことができない状態もあり、さらに孤立感を深めることにつながっていたと考えられる。

これらを踏まえて、地域共生社会の実現に向けたあり方を参考に考えると、コロナ禍の中にあって共助、公助といった社会的機能が低下、あるいは停止した状態にあっては、自助と互助に依存せざるを得なくなるということであろう。特にバルネラブルな世帯においては、バルネラブルなだけに自助での対応には限界がある、あるいは対応できない。そうなると同じ地区内に居住する地域住民同士や、校区レベルの社会福祉協議会の関係者（ここでは福祉協力員）による互助が要となってくる。実際、A地区の社会福祉協議会の執行役員のメンバーは、この調査結果を踏まえて公園などの屋外で感染予防策を講じながら交流を行ったり、あるいは福祉協力員による見守り対象世帯への声かけ活動を行うという積極策へと転換している。この緊急電話調査が速やかに行うことを重視したために社会調査としての科学性としては不確実な点は否めない。しかし、後にA地区社会福祉協議会会長は「あの電話調査で地域住民のニーズを知ったことが、これから何をすべきかを考える基になった」と発言している点も踏まえると、A地区における地域福祉ニーズを把握し、どのような地域福祉実践を展開していけば良いのか、その方向性や根拠を持つことができたという点では、アクションリサーチとして有効に機能したと言えるであろう。

4. 新型コロナウイルス感染症感染予防下での地域福祉実践

4.1 2020年度の活動概要

前章で述べた緊急電話調査の結果を踏まえて、2020年度（2020年4月～2021年3月）の活動では、A地区社会福祉協議会として活動を止めないことを基本的考え方とし、可能な限りこれまで取り組んできた活動の継続性を目指すこととした。その中でもリビングラ

ボ共同研究チームと連携した取り組みとしては、認知症等行方不明者搜索模擬訓練（以下、搜索訓練）の実施を上げることができる。リビングラボ共同研究チームとしての関わりは2019年度に引き続き2年目となる活動であった¹⁾。

A地区における搜索訓練としては5回目であったが、内容としては感染予防策を徹底し、小規模であっても開催することを優先して行われた。A地区市民センターのホールにて、机上演習という方法で実施された。この時の訓練については開催することを優先したために形式的評価を意識したアンケートなどは実施していないため、本稿では簡単な紹介だけにとどめることとする。

4.2 2021年度の搜索訓練の内容検討

2021年の4月以降では、リビングラボ共同研究チームとしてはコロナ禍の影響もありチーム全体としての活動が難しくなってきたが、A地区社会福祉協議会と坂本及び勅使河原、そして坂本ゼミの学生を中心とした関わりだけは継続していく方向性であった。それを踏まえて、8月ごろより2021年の搜索訓練の実施について、A地区を担当する市レベルの社会福祉協議会担当者、市の認知症・介護予防センターのコーディネーター等も参加する形で準備を進めることとした。そのような中で、学生が別の地域で行った高齢者対象のスマートフォン講座²⁾が好評であった点をヒントに、2021年度も前年と同様に市民センターホール内での演習形式とし、SNSを活用した搜索訓練を実施してはどうかということになった。準備については坂本と坂本ゼミの学生が担当した。

なお、このSNSを活用して搜索訓練を実施しようという考え方は、シビックテックと呼ばれる。シビックテックとは地域にある様々な課題を、ICTを活用して多様な主体が関わりながら解決を進めていこうという取り組みのことである（稲継：2018）。シビックテックとこれまでの地域活動の違いは、情報通信技術をはじめとする様々なテクノロジーを活用するか否かであり、このテクノロジーの活用によって社会を大きく変化させることが可能である点にあると言える（沢村ら：2020）。そしてA地区のある市においても行政サービス等のDx（デジタルトランスフォーメーション、Digital Transformation）の推進も検討されていることも踏まえると、これを契機として地域の高齢者を中心としてスマートフォンの使い方をおぼえていただくこともいずれ必要になると言え、あながち的外れなアイデアではなかったとも言える。

4.3 SNSサービスの選択と活用

2021年の搜索訓練を実施するにあたってSNSを活用するという方向性が決まったが、問題はどのようなSNSのサービスを利用するかであった。これについては、A地区社会福祉協議会の執行役のメンバーや、坂本が猛省した個人的体験³⁾も踏まえて、LINE株式会社のLINEサービスを選択した。

当初はグループラインに全員を招待登録して、司会進行役がメッセージを投稿しながら

進行していくことを考えたが、グループラインはメンバーを友達として登録することが可能であり、学生などと地域住民が簡単に1対1でつながってしまう可能性があり、過去の経験からトラブルに発展する可能性を抱えていることから、オープンチャットを用意することとした。ただし、オープンチャットも数十人が参加した状態で情報を流すと、司会役側からの最初の投稿等がわからなくなる点も危惧されたため、A地区公式LINEアカウント（LINE for Business）を作成して登録してもらうこととした。公式アカウントからメッセージを各参加者へ送信し、そのからオープンチャットに移動⁴⁾してもらい、そこから全体へ返答してもらうという方法とした。

LINEのオープンチャットとしては、写真送信と位置情報の送信機能を活用することとした。これは公式アカウントからのメッセージへの返信では使えない機能であり、オープンチャットを別に用意する必要があった背景はここにある。写真送信については、本人確認の意味があった。位置情報については、どこで検索対象者を見つけたのかを素早く正確に報告・共有するのに有効であると判断したからである。

4.4 検索訓練のプログラム

2021年度の検索訓練は11月28日（日）の午前中に、A地区のある市民センターのホールにて開催された。参加者は48人（内数：大学生8人、教員として勅使河原）で、司会進行は大学生2人が担当し、あとの6人は各グループを巡回してサポート役を担当した。

表4 当日のタイムテーブル

時間	予定
10時00分～	会長挨拶、説明等
10時15分～	訓練全体説明
10時20分～	LINE公式アカウントの登録
10時35分～	公式アカウントの説明
10時45分～	LINE操作練習 検索の流れの説明
11時15分～	模擬演習 練習、行方不明者3人
11時35分～	ウェブアンケート

当日のタイムテーブルは表4のとおりである。検索訓練の流れとしては以下の通りとした。

- ① 参加者の居住地区別（東・西・南・北地区）に別れて座る

- ② A地区のLINE 公式アカウントから行方不明者の情報が届く
- ③ オープンチャットに参加する意思表示としてグループ名を送信する
- ④ 受け取った情報を基に行方不明者（写真や学生等）を探してスマートフォンで写真を撮影し、オープンチャットに送信する
- ⑤ 見つけた位置情報をオープンチャットに送信する

以上のうち、②から⑤について一連の捜査の早さをグループ間で争い、総合順位が最も高かったチームには記念品が贈呈された。当日の様子については写真の通りである。

写真 当日の様子



4.5 参加者による捜索訓練の評価

捜索訓練終了後、A地区のLINE 公式アカウントからのメッセージの形でウェブアンケートのURLリンクを通知し、回答への協力を依頼した。質問項目は回答者の属性(性別、居住地区、年齢)、捜索訓練への参加回数、捜索訓練の満足度(5段階評価)、捜索訓練の感想(5項目について4件法で聞くリッカート法)、今後参加してもらいたいと思う人(複数回答)、自由記述とした。参加者の内、学生及び勅使河原を除く41人がアンケート対象者であったが、34人から回答を得ることができた(回答率82.9%)。

表 5 回答者の基本属性

	年齢	参加回数	訓練の満足度
有効回答	34	34	34
欠損値	0	0	0
平均	67.71	4	4.41
中央値	70.5	4	5
標準偏差	12.528	2	0.892
最小値	30	1	2
最大値	87	6	5

表 6 回答者の基本属性

項目	度数	割合 (%)
居住地区	その他	7 20.6%
	北	7 20.6%
	南	8 23.5%
	東	7 20.6%
	西	5 14.7%
属性	地域住民	25 73.5%
	福祉関係者	9 26.5%

回答者の属性については表5と表6の通りである。参加回数については平均が4回であり、中央値も4回であることから、毎回参加しているいわゆる「常連」の参加者が多かったと言える。今回のSNSを活用した検索訓練の満足度については、5段階中4.41(標準偏差:0.892)となっており、満足度としてはかなり高かったように考えられる。ただし、最小値で評価が「2」となっている点は、今後もプログラム内容の改善が必要であることを示唆している。

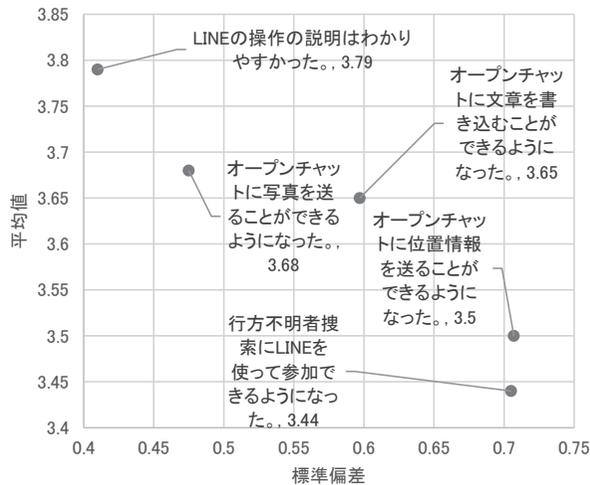
表 7 参加した感想 (4 件法)

参加した感想・成果	平均	標準偏差
LINE の操作の説明はわかりやすかった。	3.79	0.41
オープンチャットに写真を送ることができるようになった。	3.68	0.475
オープンチャットに文章を書き込むことができるようになった。	3.65	0.597
オープンチャットに位置情報を送ることができるようになった。	3.5	0.707
行方不明者検索に LINE を使って参加できるようになった。	3.44	0.705

次に参加した感想であるが、4 件法の「そう思う」を最大値4、「そう思わない」を最小値1として回答を数量化して平均値を求めた結果が表7である。「LINE の操作の説明

はわかりやすかった」が平均3.79と最も高かった。次いで「オープンチャットに写真を送ることができるようになった」が平均3.68、「オープンチャットに文章を書き込むことができるようになった」が平均3.65、「オープンチャットに位置情報を送ることができるようになった」が平均3.5と続いている。そして最も低かったのは「行方不明者捜索にLINEを使って参加できるようになった」で平均3.44（標準偏差：0.705）であった。

図6 参加した感想

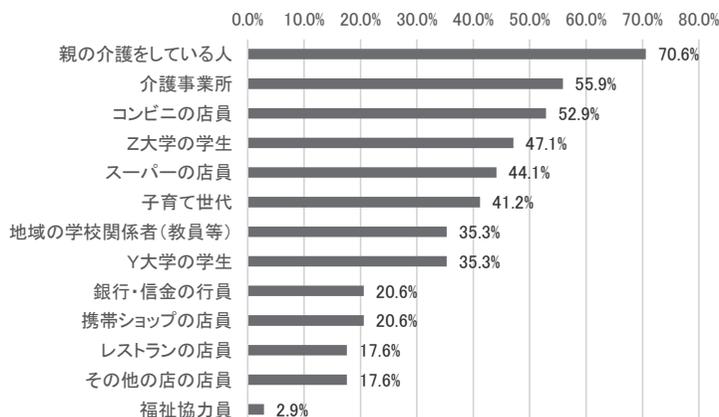


この参加した感想の各項目の平均値と標準偏差を2次元平面上にプロットしたのが図6である。右下がりの分布となっており、位置情報の送信や、行方不明者捜索にLINEを使って参加できるようになったかどうかについては、平均値が低かった背景として「あまりそう思わない」や「そう思わない」といった低評価と、「少しそう思う」や「そう思う」といった高評価に意見が分散したためであると考えられる。特に位置情報を送信するという高齢者にとってはあまり使い慣れない機能が使えるようになったかどうか、捜索に参加できるようになったと思えるかどうかの分岐点になったと言えるであろう。

参加者へのアンケートの最後は、捜索訓練に今後参加してもらいたいと思う人についてである（複数回答、図7）。これによれば「親の介護をしている人」が70.6%と最も多かった。捜索対象となる可能性がある人を介護している人とも言え、当事者が参加する方が良いという意見であると考えられる。次に介護事業所が55.9%と高くなっていることについては、関係者として参加してもらいたいという考えであろう。これら上位2項目については、坂本（2020）で報告した2019年の捜索訓練後のアンケートと同様の結果となっており、介護に直接関わりのある人が少しでも参加することが必要であると参加者の多くは感じていることがわかる。また、3番目の「コンビニの店員」についても半数以上が参加して欲しいとしている。A地区内にもコンビニエンスストアが何店舗があるが、

地域の見守り機能としても期待されていると言える。

図7 今後参加して欲しい人 (N=34)



以上が参加者によるアンケートの結果である。参加者からは概ね高い評価を得ることができたと言えるが、今回のプログラムでは限られた時間内に操作方法の説明を優先したため「どうして、そのようなことをするのか?」といった理由や趣旨の説明を省略してしまった。そのため参加者の中には「どうして?」という疑問で立ち止まってしまい、その先へ進めなくなったというケースもあった。その他にも、操作説明をする際に学生所有のApple社のiPhoneの画面をプロジェクターでスクリーンに写し出していたが、参加した高齢者の多くはOSがAndoroidのスマートフォンであったために、スクリーンと手元の画面が全く同じではないことから戸惑うといったこともあった。

一方で自由記述欄や事後の運営側の会議では、「今後もこのような活動をして欲しい」という意見が多く見られた。この背景には「がんばって操作を覚えたい」という参加者側の想いととも、「学生と交流する機会にもなって良かった」という感想を持っていただけたことも影響していると考えられる⁵⁾。

4.6 参加した学生への事後アンケート

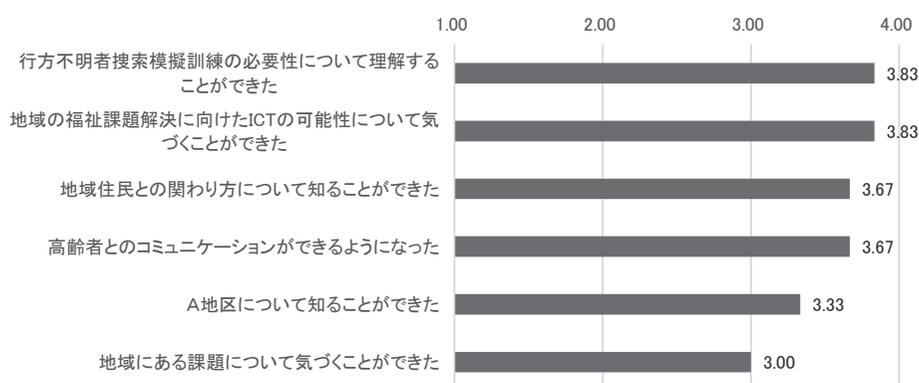
表8 回答者の基本属性

項目	度数	割合 (%)
性別	女性	4 66.7%
	男性	2 33.3%
学年	2年	4 66.7%
	3年	2 33.3%
総計	6	100.0%

参加した学生に対しても、検索訓練終了後1週間の期間で、ウェブアンケートを実施した。内容は属性(性別、学年)、活動に参加して学んだこと(6項目を4件法で回答するリッカート法)、学んだことの自由記述欄、改善案、感想であった。

回答者の属性については、表8のとおりである。8名の参加者に対してアンケートの回答は6人であった(回答率75.0%)。

図8 参加して得られた学び(N=6)



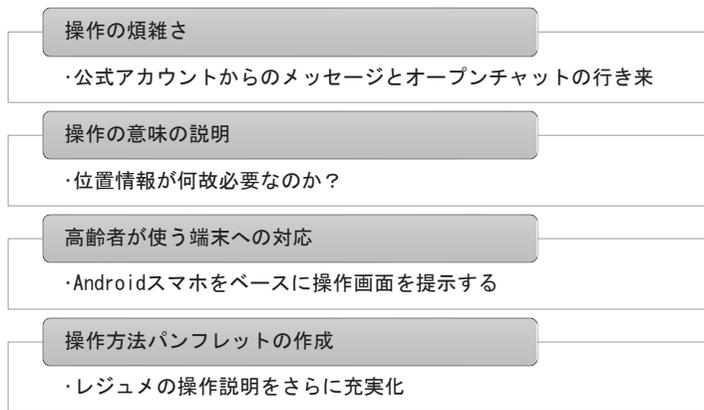
参加して得られた学びについて、「そう思う」を最大値4、「そう思わない」を最小値1として回答を数量化して平均値を求めた。その結果が図8である。「行方不明者検索模擬訓練の必要性について理解することができた」と「地域の福祉課題解決に向けたICTの可能性について気づくことができた」の2項目が平均3.83と最も高かった。次に「地域住民との関わり方について知ることができた」と「高齢者とのコミュニケーションができるようになった」の2項目が平均3.67と続いた。このような検索訓練の必要性やICTが持つ可能性に気づくことができた点は、座学だけでなく地域活動に学生が関わることで体験的に学び取ることができる点と言える。

これに対して、「A地区について知ることができた」は平均3.33、そして「地域にある課題について気づくことができた」は平均3.00であり、他の項目に比べて低い結果となった。下位2項目については、始めてA地区に来た学生が多かったこと、そして午前中だけの短時間の滞在であったことを踏まえると当然の結果であると言える。むしろ、これを契機として継続的に関わることで、このあたりの項目について気づきが増えていくのではないかと考えられる。

学生から提起された今後の改善に向けた課題を、意味内容を基に整理分類したものが図9である。やはり公式アカウントからのメッセージの後にオープンチャットへ移動するという流れが煩雑な操作になっている点が上がっていた。なお、これについては先述の通り後日改善している。また、操作の意味の説明を省略したために「位置情報がなぜ必要なのか？」が学生側でも疑問に思われてしまった。正確性・確実性という観点から重要な機能

なのであるが、こういった機能を使う意義を丁寧に説明していくことが重要であると言える。また高齢者が使う端末が Android だったことへの対応も必要である。そしてレジユメの操作説明をさらに充実化することも提起された。特に iPhone のスクリーンショットを基に操作説明を作成した点は、操作に慣れない参加者の混乱を招いたと考えられる。このあたりは今後の重要な改善点であると言える。

図9 学生から提起された課題



また「文字を打つことに苦労して時間がかかる方が数名いた」という学生の意見もあり、「音声入力の機能があることを説明して『今回は文字で打ってみましょう』『次は音声入力で行っていきましょう』など今回のような時にやり方が複数あることを伝え実践して頂く」（原文ママ）という指摘は、今後のスマートフォン講座のプログラムを検討する際に参考になる意見だったと言える。

5. 考察

5.1 地域福祉計画から見たA地区での活動評価

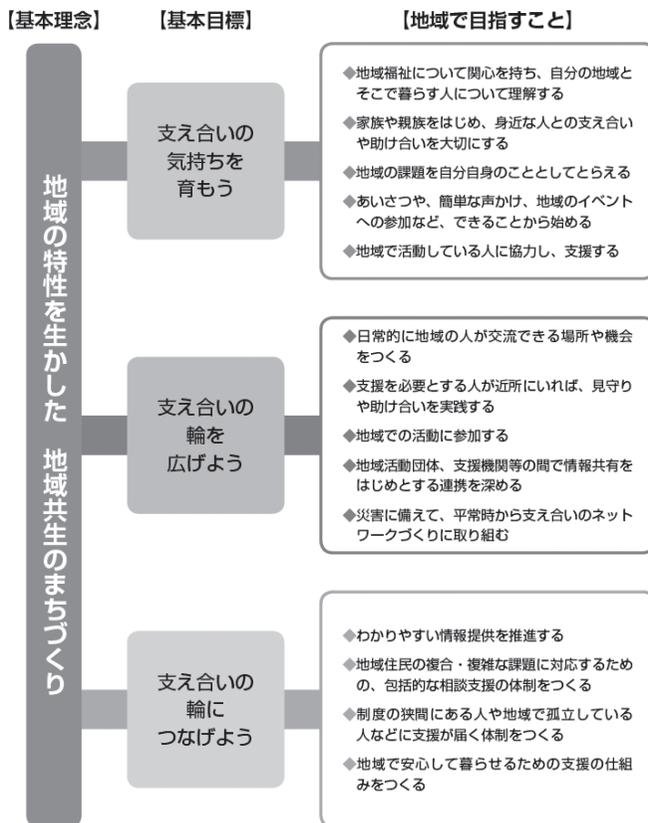
A地区のある北九州市では2021年度から2025年度までの5カ年にわたる地域福祉計画である「北九州市の地域福祉 2021～2025」（以下、地域福祉計画）が策定されている。社会福祉法に基づく地域福祉計画であるため、「地域共生社会の実現」を理念の根幹に据えているという点では他の地域福祉計画と共通する点がある。この地域福祉計画の枠組みを用いて、改めてA地区におけるリビングラボ活動の成果や到達点について考察を行っていくことにする。

図 10 地域福祉計画における圏域の考え方



出典：北九州市『北九州市の地域福祉 2021～2025』P.17 より転載。

図 11 地域福祉計画の体系



出典：『前掲資料』P.20 より転載。

まず本稿において紹介したリビングラボ活動は図 10 の「概ね小学校区」に該当する圏域における活動である。「地域の様々な団体が、地域の課題を解決するため、連携しながら活動」している範囲であり、地域の様々な団体の中にリビングラボ共同研究チーム、そして学生が含まれている。

次に地域福祉計画の体系の中にリビングラボ活動を位置づけ直してみよう。まずリビングラボと A 地区社会福祉協議会の関係性は「【基本目標 1】 支え合いの気持ちを育もう」の中の「地域で活動している人に協力し、支援する」に位置づけることができる。また緊急電話調査の準備や実施後の分析なども、この枠組みに含めることは可能であろう。

搜索訓練については、「【基本目標 2】 支え合いの輪を広げよう」の「支援を必要とする人が近所にいれば、見守りや助け合いを実践する」の枠組みに位置づけることができる。「【実現に向けた取り組み】」の 1 つに「認知症対策の一体的な推進」があり、さらにその「【主な取組み】」として「搜索模擬訓練の実施」が明確位置づけられているからである。ここでは「搜索模擬訓練とは、認知症の人が道に迷った想定で、地域住民が搜索を行う訓練です。認知症地域支援推進員と連携して、認知症の人への声のかけ方などを学び、実践的な訓練を行うことで、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを進めます」と紹介している。さらに「認知症行方不明者等 SOS ネットワーク」という取組みとして「認知症の人が行方不明になった場合に、警察をはじめ行政機関や交通機関、地域ネットワークの協力機関等が連携して、早期発見・早期保護に努めます」と紹介している（地域福祉計画、P.33）。さらに「ポストコロナ時代における『支え合い』のあり方として「地域での交流や見守りをとどえさせることのないように」するためとして、「ICT（アプリ等）の活用」も提起している。以上のように地域福祉計画に明確に定められている点から、A 地区での SNS を活用した搜索訓練の実施は北九州市の地域福祉計画の中の「【基本目標 2】 支え合いの輪を広げよう」という目標に寄与する活動であると位置づけることができる。

以上の地域福祉計画上の位置づけと、前章までに紹介してきた A 地区におけるリビングラボ活動の成果は、地域福祉計画の「【基本目標 1】 支え合いの気持ちを育もう」と「【基本目標 2】 支え合いの輪を広げよう」という 2 つの目標の達成に寄与する小学校校区圏域における活動であったと評価することができる。

5.2 先行研究を踏まえた考察

第 2 章でも触れた先行研究の動向も踏まえながら、A 地区におけるリビングラボ活動について考察を進めていきたい。まず 2020 年 4 月から 5 月の新型コロナウイルス感染症の流行初期段階において、バルネラブルな高齢者世帯に特化した健康と生活の困りごと・不安に感じていることを明らかにしたという点においては、小森ら（2020）や佐藤ら（2020）の研究に並ぶ位置づけを与えることができると考えられる。またこれらが指摘しているように高齢者は身体的健康面や社会生活面で不安を抱えているという点では共通点が見られた。ただし、流行初期段階において地域に密着したアクションリサーチとして調査を行

い、その明らかとなった地域生活課題について取り組む基礎資料として活用したという面では、他のコロナ禍における調査とは異なるものであったと言える。

次にコロナ禍における地域福祉実践として SNS を活用した地域福祉実践について考えてみると、2021 年の研究動向を踏まえると生活困窮者支援に関する研究が増える傾向にある中で、認知症行方不明者搜索模擬訓練に焦点化した実践報告とその評価分析という点では他の研究とは異なると言える。

おわりに

コロナ禍における緊急事態宣言の結果、地域住民は孤立感と先行きの不安、そして健康面や介護面で不安を感じていることが明らかとなった。搜索模擬訓練のアンケート結果からは、SNS を活用した搜索訓練の有効性を示したとともに、SNS が苦手な高齢者でもきめ細かいサポート体制を確保することで搜索訓練に参加し、そして操作スキルについてある程度は獲得することが十分可能であることを明らかにすることができた。

一方で、緊急電話調査は 2020 年 4～5 月という流行初期段階のヒアリング内容であり、また福祉協力員が電話でヒアリングした内容をメモしたものを集約している点から、データとしての正確性や客観性という観点で限界があると言える。2020 年 6 月以降の長期的な影響面を踏まえた健康面などについては調査を実施しておらず、本稿において明らかにすることができていない。搜索訓練のアンケート結果については、搜索するために必要なスキルそのものが高まるという意見が相対的に少なかったことから、1 回の訓練だけで実際に行方不明者が出た際に有効活用できるかどうかは疑問が残された。継続的な訓練を行うことで、実際に活用ができるだけの成果がもたらされるのか検証する必要がある。

謝辞

本稿は北九州市平成 31 年度学術・研究振興事業調査研究助成金（「リビングラボを活用した高齢化に関する地域課題解決に向けた試行的実践」、研究代表：坂本毅啓）、及び北九州市立大学 2020 年度特別研究推進費（「地域の高齢化の進展に伴う課題の解決を目的としたリビングラボ活動の実践とその成果に関する調査研究」、研究代表：坂本毅啓）による助成を受けた研究成果の一部である。A 地区社会福祉協議会および関係者の協力に心より感謝を申し上げる。

また、本稿は坂本と勅使河原の共著ではあるが、北九州リビングラボのメンバーである北九州市立大学の安藤真太郎准教授、同大学院生の芹田和気氏、ラボラトリオ（株）の南伸太郎代表、倉光聡美氏、長島洋介氏、公益財団法人九州経済調査協会の原口尚子氏、北九州市国際政策課の柿添英一係長、認知症支援・介護予防センターの平井良和係長及び中村真理子氏、北九州産業学術推進機構の藤本潔氏との共同研究の成果である。しかし、本稿の文責は全て坂本と勅使河原にあることを、最後にお断りさせていただく。

注

- 1) 2019年の認知症等行方不明者搜索模擬訓練の内容とその成果については坂本（2020）にて紹介している。
- 2) 他にも市のボランティアセンターが中心となって開催したボランティア講座でもスマートフォン講座を学生が行っている。これらの活動に取り組む学生の指導担当は勅使河原である。
- 3) 2021年7月から8月に、市社会福祉協議会ボランティアセンターの研修の一環として、市内のボランティアを対象としたICT活用講座を坂本が担当させていただいた。その際、セキュリティや無料のビデオ通話機能に注目してMicrosoftアカウントサービスを活用した。高機能でパソコンとの連動などもできるために便利であるという判断から選択をしたが、結果的に「慣れないサービスでよくわからない」という事態を招いてしまった。参加者と意見交換をする中で、LINE株式会社のLINEサービスの方が良かったということに至ってしまった。これが坂本が猛省した個人的体験である。
- 4) 模擬訓練の実施時点では、公式アカウントからのメッセージを読んだ後に、トーク画面からオープンチャットを選択して移動してもらうという2タップがどうしても必要であった。模擬訓練終了から数日後に、公式アカウントからのメッセージ（トーク）の画面下部にオープンチャットへ1タップで移動できるように仕様を変更した。
- 5) 2021年の搜索訓練には、坂本は参加していなかった。その理由は同時間帯に勤務大学での業務があったためである。地域側の都合を優先して決定した日程であったために変更をすることもできなかったため、坂本がある程度は準備をし、予行練習をした上で学生に当日の司会進行をお願いすることとなった。結果的には、これが今回の搜索訓練の満足度が高かった理由ではないかと考えている。もし当日の司会進行を坂本や勅使河原といった教員が行っていた場合（特に坂本が行った場合）、同じように高い評価をいただけたかどうかは率直に申し上げて怪しい。

参考文献

- 1) 安藤豊(2021)「コロナ禍における生活福祉資金貸付制度の状況と対応」『コミュニティソーシャルワーク』日本地域福祉研究所、第27号、P.104～P.106。
- 2) 稲継裕昭編著、鈴木まなみ・福島健一郎・小俣博司・藤井靖史(2018)『シビックテック ICTを使って地域課題を自分たちで解決する』勁草書房。
- 3) 岡村重夫(1974)『地域福祉論』光生館。
- 4) 小田巻友子(2021)「コロナ危機をどう克服するか コロナ危機を乗り越えるくらしの中での人々の支え合い：地域福祉の新たな展開」『にじ：協同組合経営研究誌』協同組合経営研究所、第677号、P.58～P.65。
- 5) 小野慎也(2021)「上尾市における地域連携の取り組みについて」『理学療法学』公

- 益社団法人 日本理学療法士協会、48S1(0), B-56。(https://www.jstage.jst.go.jp/article/cjpt/48S1/0/48S1_B-56/_article/-char/ja/)
- 6) 月刊福祉編集部 (2020) 「人と人をつなぐ実践つながりを保ち、支え合う：コロナ禍での地域福祉活動の展開：社会福祉法人吹田市社会福祉協議会 五月が丘地区福祉委員会 すいすい吹田」『月刊福祉』全国社会福祉協議会、第 103 巻第 11 号、P.82～P.85。
 - 7) 高齢社会共創センターウェブサイト (<http://www.cc-aa.or.jp/>、2020 年 9 月 3 日閲覧)。
 - 8) 小森めぐみ、高木彩、武田美亜 (2020) 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行によるリスク認知と行動への影響 (1) —主観的／客観的知識量とリスク認知の関連—」『日本心理学会大会発表論文集』公益財団法人日本心理学会、第 84 号、PC-048。
 - 9) 坂本毅啓 (2020) 「高齢化地域におけるリビングラボの実践とその評価」『地域ケアリング』北隆館、第 22 巻第 11 号、P.95～P.98。
 - 10) 坂本毅啓・勅使河原航 (2020) 「コロナ禍での高齢者の健康と生活 —高齢化した A 地区における緊急電話調査結果—」『地域ケアリング』北隆館、第 22 巻第 14 号、P.52～P.55。
 - 11) 坂本毅啓・勅使河原航 (2022) 「コロナ禍におけるシビックテック —SNS を活用した地域活動—」『地域ケアリング』北隆館、第 24 巻第 2 号、P.36～P.39。
 - 12) 佐藤洋一郎、大内潤子、林裕子、松原三智子、山本道代、真田博文、和田直史 (2020) 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行初期における地域高齢者の健康関連 QOL」『理学療法科学』理学療法科学学会、第 35 巻第 6 号、P.813～P.818。
 - 13) 沢村香苗・井熊均・木通秀樹 (2020) 『自治体・地域で出来る！シニアのデジタル化が拓く豊かな未来』学陽書房。
 - 14) 高木彩、小森めぐみ、武田美亜 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行によるリスク認知と行動への影響 (3) —個人の感染予防行動に関わる要因の検討—」公益財団法人日本心理学会、第 84 号、PC-050。
 - 15) 高木哲次 (2021) 「コロナ禍においての困窮者の就労と暮らしを包括的に支援する『伊丹モデル』の取り組み」『コミュニティソーシャルワーク』日本地域福祉研究所、第 28 号、P.20～P.30。
 - 16) 武田美亜、小森めぐみ、高木彩 (2020) 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行によるリスク認知と行動への影響 (2) —感染回避のための施策により発生した社会生活の諸側面に対するリスク認知の検討—」公益財団法人日本心理学会、第 84 号、PC-049。
 - 17) 遅力榕 (2021) 「専門職と拠点の交差に生まれたつながりの再生：コロナ禍において新設された地域交流スペースの実践に基づき」『評論・社会科学』第 136 号、P.29～P.43
 - 18) 張夢瑤 (2020) 「新型コロナウイルスの感染拡大による民生委員・児童委員の活動へ

の影響について』『コミュニティソーシャルワーク』日本地域福祉研究所、第26号、P.53～P.61。

- 19) 藤松素子 (2021) 「コロナ禍における「我が事・まるごと地域共生社会」の実現は可能か：公的責任の縮小と地域福祉推進との乖離」『国民医療』日本医療総合研究所、第349号、P.29～P.39。
- 20) 安田龍平 (2021) 「コロナ禍で顕在化した地域課題への対応：特例貸付から見てきたもの」『コミュニティソーシャルワーク』日本地域福祉研究所、第28号、P.55～P.60。
- 21) 吉田守実 (2021) 「コロナ禍における地域福祉活動の現状」—北東北3県の市町村社会福祉協議会へのアンケート調査からの報告—『八戸学院大学紀要』八戸学院大学、第62号、P.119～P.144。
- 22) European Network of Living Labs (2022) “Network Living Labs” (<https://enoll.org/network/living-labs/>、2022年1月10日閲覧)

